

事務事業名	保養所利用助成及びはりきゅう施術料助成事業		重点プロジェクト						
			過疎施策区分	頁 事業主体					
まちづくり方針 (政策)	振興計 画体系	4 <保健・医療・福祉> 生き生きと笑顔で暮らせるまち	本庁支所	松山支所	電話・内線	487-2111・274			
			課名	総務市民課	課長名	今井 善文			
個別目標(施策)	1 生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる 緊急医療体制が確保されるまち	2 市民の自助共助による健康づくりの推進	係名	保健係	担当者名	新平 順子			
			法令根拠	志布志市国民健康保険はり、きゅう給付要綱 志布志市保養所利用規則					
施策(基本事業)			予算科目	会計	款	項	目	事業	予算上の事業名
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和33 年度)		主な費目						
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)								

優先度評価結果(当初予算編成反映)

成果優先度

⑥

コスト優先度

③

事業内容	国民健康保険・後期高齢者医療の被保険者の健康の保持、増進を図るため、温泉保養所利用助成、はりきゅう施術料助成を実施している。保養所利用助成は65歳以上の一般市民、また、後期高齢者についてそれぞれ一般会計からの助成としている。国保ははり、きゅう施術料助成のみ。 保養所利用助成:200円券の30枚(1回につき複数枚使用可) はりきゅう施術料助成:1000円券で10枚(1回につき1枚のみ使用可)	業務の流れ	窓口申請等に基づき、保養所利用券及びはり、きゅう施術料助成券を発行し、利用者は保養所は利用券及びはり、きゅう施術所は助成券を提出する。
------	--	-------	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(29年度実績(29年度に行った主な活動))		名称 (単位)	
保養所利用券及びはり、きゅう施術料助成券の発行、保養施設及び施術者への支払		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
適正利用の通知を保養所、施術所等へ送付した。		ア 温泉利用券発行者数 人	
30年度計画(30年度に計画している主な活動)		イ はり・きゅう券発行者数 人	
前年度と同様		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
保養所 65歳以上の全市民		ア 国民健康保険被保険者数 人	
はり、きゅう施術 30歳以上の国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者		イ 後期高齢者医療被保険者数 人	
③ 意図(この事業によって(対象)がどのような状態になるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
被保険者が健康を保持、回復することが出来る		ア 温泉利用券利用額/発行額 %	
		イ はり・きゅう券利用額/発行額 %	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)	
被保険者が健康になることにより、むだな医療費を抑制する。		ア 国保1人当たり医療費 円	
		イ 後期1人当たり医療費 円	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (実績・決算)	31年度 (計画・予算)	32年度 (目標・予算)	全体計画 ~ 年度
年間 トータル コスト	財源 内訳	国庫支出金	千円						総 トータル コスト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
人件 費	事業 費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	総 トータル コスト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)
		延べ業務時間	時間	48	170	174	175	175	
		人件費計(B)	千円	182	646	661	665	665	
		(A) + (B)	千円	182	646	661	665	665	

活動指標	ア 人 イ 人 ウ								振興 計画 目標 数値 年度
対象指標	ア 人 イ 人 ウ								
成果指標	ア % イ % ウ								
上位成果指標	ア 円 イ 円 ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	国民健康保険法等の施行による。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成21年度から後期高齢者医療広域連合を通じて国から、75歳以上の利用実績に基づいて、3割程度補助が付くようになってきている。23年度から公衆浴場を含む保養所として、市と契約をした施設を対象としているが、協定を結んでいる保養所や施術所の閉鎖が増えてきている。なお、保養所利用及びはり、きゅう施術の券を発行しているシステムが老朽化している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市民からは新規の保養所利用認定に関する相談(利用先の増を要望)が度々ある。なお、見直し後の年齢の引き下げについて要望はほとんどない。 保養所利用券については、個人情報配慮した内容にしてほしいと要望があった。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 平成23年度から保養所利用助成については、助成対象者を65歳以上の全市民とし健康増進及び介護予防事業と改め実施している。	担当者による 評価 目的妥当性 3
	② 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 保養所利用助成については、当初、健康増進の一環で実施されてきたが、温泉施設の利用が容易になってきていること、温泉入浴による若年層の健康増進等の効果が認められにくいことなどから社会情勢からあわなくなっている。	
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 平成23年度から温泉保養所利用助成については、利用対象者を30歳以上国民健康保険被保険者から65歳以上の全市民に、はりきゅう施術受診助成については、利用実績に即し助成額を1回あたり1000円の10枚まで(利用限度額15,000円→10,000円)に見直している。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 理由】 平成23年度から制度見直しを行い、利用率・受診率の向上につながっている。広報掲載により、利用率の上昇に努めている。	有効性 3
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 保養所利用及びはりきゅうの助成については、既に「既得権」となっていると思われるので、廃止・休止したときは、市民(利用者)からの反発が考えられる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 保養所利用等の助成は市民へ定着しており事業の廃止は困難である。 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない 【↓ 連携の現状】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 成果を下げずに事業費を削減することはできないが、助成額をへらすことによって事業費を削減できる。	効率性 3
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 この事業を行うことについて、支払事務以外は特段人件費はかかかっていないが、事業の廃止・休止の場合はこの人件費も不要となる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 平成23年度から制度見直しを行い、文言だけの周知ではなく、構成内容を工夫して広報等で制度周知に努めることで公平に周知できた。	公平性 2
アクション プラン	⑩ アクションプランとの関連性	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 平成23年度から制度見直しを行った。 関連する項目がある場合→ <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	評価結果 5 非常に高い 4 高い 3 標準 2 やや低い 1 低い

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成23年度から制度見直しを行い、利用率・受診率の向上につながっているが、はり、きゅうの利用率が微増傾向にあるので、広報等の掲載内容を工夫して周知の徹底を図った。 保養所、施術所等に適正利用及び個人情報保護の通知をすることで、施設等に適正利用を促すことができた。 また、個人情報に配慮した内容とするため、保養所利用券の世帯主と被保険者番号を非表示とするシステム改修を平成29年度で実施した。																
(3) 今後の事業の方向性 …… 複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) 改革改善案を記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)	・改革改善案 → 助成を継続させることが財政上厳しいのであれば、助成額を減らすことによって、事業費を削減できる。 → 適正利用等の通知については、引き続き行っていくが、適正利用の実現のため、利用者の多い施設等へ訪問することを検討したい。																
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:10%; text-align: center;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">削減</td> <td style="width:10%; text-align: center;">維持</td> <td style="width:10%; text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○	×	維持	○	×	低下	×	×	
成果		コスト															
		削減	維持	増加													
		向上	○	×													
	維持	○	×														
低下	×	×															

事務事業名	人間ドック及び検診助成事業		重点プロジェクト	2 やすらぎのまちづくりプラン		
まちづくり方針(政策)	振興計画体系	4 <保健・医療・福祉> 生き生きと笑顔で暮らせるまち	過疎施策区分	頁 事業主体		
個別目標(施策)			1 生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち	本庁支所	松山支所	電話・内線
施策(基本事業)	1 特定健診・がん検診の受診率の向上	法令根拠	課名	総務市民課	課長名	今井 善文
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和33 年度)		係名	保健係	担当者名	新平 順子
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		予算科目	会計 款 項 目 事業	予算上の事業名	
			主な費目	本庁一括		

優先度評価結果(当初予算編成反映)

成果優先度

②

コスト優先度

⑩

事業内容	<p>国民健康保険・後期高齢者医療保険の被保険者の健康の保持、増進を図るため、各種ドック助成、各種健康診査等助成を実施している。後期高齢者については、一般会計からの助成としている。</p> <p>人間ドック等やがん検診等の受診の費用を助成することで、疾病の早期発見・早期治療につなげて、安心して暮らすことができるよう努める。</p>	業務の流れ	<p>病院で人間ドックを受診した後、検査結果表を持参してもらい、窓口申請等に基づき、助成事業の対象者が支払った検査料金に対し一部補助を行っている。</p>
------	--	-------	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段 29年度実績(29年度に行った主な活動)

窓口申請等に基づき助成事業の対象者が支払った人間ドック等の検査料金への一部助成、各種健康診査等の一般会計への支払いにより、疾病の早期発見・早期治療につなげて、安心して暮らすことができた。

30年度計画(30年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

30歳以上の国民健康被保険者及び後期高齢者医療被保険者

③ 意図(この事業によって(対象)がどのような状態になるのか)

被保険者が病気を早期に発見し、早期に治療につなげて、安心して暮らすことができるようになる。また、国保の者は、特定健診受診とみなすことができる。

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)

被保険者の健康に対する意識の高揚を図り、地域の健康づくりを推進することにより、医療費を抑制し、市民1人ひとりが自主的に健康づくりに取り組むことができる。

名称	単位
(数字は記入しない)	
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 各種ドック助成者数	人
イ 検診助成者数	人
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
ア 国民健康保険被保険者数	人
イ 後期高齢者医療被保険者数	人
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ア 特定健診受診率	%
イ 各種ドック助成額	千円
ウ 各種検診助成額	千円
⑧ 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)	
ア 国保1人当たり医療費	円
イ 後期1人当たり医療費	円
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

年間トータルコスト	事業内訳	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体計画
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(目標・予算)	
事業費	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	7	19	19	19	19	19	
	人件費計(B)	千円	27	72	72	72	72	72	
	(A) + (B)	千円	27	72	72	72	72	72	

指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	振興計画目標数値
活動指標	人							年度
対象指標	人							
成果指標	%							
上位成果指標	円							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

国民健康保険法等の施行による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成22年度から後期高齢者医療(75歳以上)の人間ドックについては、広域連合を通じて国からの助成がある。平成27年度から腹部超音波助成は、健康増進法の対象外となっている検診であり、法の対象となっているものを優先し、助成を廃止した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特定健診受診率向上のため、人間ドックの結果表の提出を求めているが、「管理されたくない」、「提出したくない」、「受診者本人が来ないといけないのか」との意見が出ることもある。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 各種ドック及び検診への助成については、医療費の抑制につながり、 疾病の早期発見・早期治療につながっている。	担当者による 評価 目的妥当性
	② 行政関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 被保険者の疾病の早期発見、早期治療は、本人の自覚が一番大事であるが、市も積極的に関わらなければならない、助成はその一助となっている。	2
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象・意図とも妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 原因】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 検診は、特定健診の受診率向上の取り組み次第や広報を活用することで、更に受診率を上げることができると思われる。	有効性
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 各種ドック及び検診を廃止・休止することは、 疾病の早期発見・早期治療につながっていること から難しい。	2
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？ 類似の事業はない。 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない 【↓ 連携の現状】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 各種ドック及び検診の中で、健康増進法の対象外となっている検診であり法の対象となっているものを優先して受診すべきであると考え、腹部超音波助成を廃止したので更なる削減はできない。	効率性
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 平成21年度からは、検診の受付等に臨時職員を充てているので、実質的な人件費は、削減している。 また、平成27年度から健診受付の1人を健康づくり推進員を充てたり、 受診者が減る時間帯は、臨時職員で対応していることから更なる削減は難しい。	3
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 各種ドック助成及び各種検診については、30歳以上の国民健康保険及び後期高齢者医療保険の加入者全てを対象にしているため、公平・公正である。	公平性
	⑩ アクションプランとの関連性	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直す余地がないか？ 関連する項目がある場合 <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	評価結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各種ドック及び検診については、病気を早期発見し、早期治療するために必要なので、受診者数を増やす工夫をしながら継続する必要がある。 平成28年度は、例年より広報紙掲載を早めたことにより、助成人数が増加したが、平成29年度は減少傾向に転じた。人間ドックの助成はもとより情報提供についても今後周知図りたい。
(3) 今後の事業の方向性 ……複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) 改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) を記載 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) → <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)	・改革改善案 各種ドックの助成については、広報の内容及び時期をさらに工夫する。 また、被保険者証更新時に、チラシ等で周知を図る。
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 平成29年度の広報紙掲載期間と同様の時期に、今後も掲載するようにしていく。

成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上		○	
	維持			×
低下		×	×	

事務事業名	出産育児一時金等支給事務		重点プロジェクト	3 みらい創造プラン					
まちづくり方針 (政策)	振興計画体系	4 <保健・医療・福祉> 生き生きと笑顔で暮らせるまち	過疎施策区分	頁 事業主体					
			本庁支所	松山支所	電話・内線	487-2111・274			
個別目標 (施策)	3 安心して子どもを産み育てることができるまち	1 子育て支援の充実	課名	総務市民課	課長名	今井 善文			
			係名	保健係	担当者名	新平 順子			
施策 (基本事業)			法令根拠	国民健康保険法第58条					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和33 年度)		予算科目	会計	款	項	目	事業	予算上の事業名
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			主な費目 本庁一括					

優先度評価結果 (当初予算編成反映)

成果優先度 ⑥

コスト優先度 ⑦

事業内容	被保険者の出産に伴い、出産育児一時金の支払いを行う。妊娠85日以上のお産であれば、生産、死産及び人工流産等でも支払いを行う。	業務の流れ	法に基づく審査支払機関 (鹿児島県国民健康保険団体連合会) からの請求に対する保険者負担分の支払い (出産育児一時金の異常分・正常分)。また、条例に定められた額に達していない場合は、差額を市に請求し、支払う。
------	--	-------	--

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段 29年度実績 (29年度に行った主な活動)

出産育児一時金支払と事務手数料の支払い

30年度計画 (30年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内に住所を有する国民健康保険の被保険者の出産をした者

③ 意図 (この事業によって (対象) がどのような状態になるのか)

国民健康保険の被保険者の方の出産に伴い、出産育児一時金を助成することで、経済的な負担軽減が図られる。

④ 上位の目的 (さらにどんな目的に結び付けるのか)

出産育児一時金を助成することで、経済的な負担軽減が図られ、安心して子どもたちを生み育てる環境づくりにつながる。

名称	単位
(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 支払金額	千円
イ 事務手数料の件数	件
(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
ア 国民健康保険被保険者数	人
(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
ア 国保の被保険者の出産件数	件
(8) 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)	
ア 1人当たり医療費	人

の推移		単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (実績・決算)	31年度 (計画・予算)	32年度 (目標・予算)	全体計画 ~ 年度
年間トータルコスト	財源内訳	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人	2	2	1	2	2	2	2	
正規職員従事人数	時間	0	2	2	2	2	2	2	
延べ業務時間	千円	0	8	8	8	8	8	8	
人件費計 (B)	千円	0	8	8	8	8	8	8	
(A) + (B)	千円	0	8	8	8	8	8	8	

活動指標	千円								振興計画目標数値
対象指標	人								
成果指標	件								
上位成果指標	人								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か? いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和34年の新国民健康保険法施行による。

② 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

出産育児一時金を支給する場合は、条例にその支給額を定め、被保険者の事実によって支給することになるが、平成27年1月から出産育児一時金420,000円は変更ないが、産科医療補償制度掛金の引き下げ (30,000円→16,000円) が行われた。

③ この事務事業に対して関係者 (住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?

少子化の影響により、市内で出産できる病院がなく、自治体だけの問題ではないが、出産する環境を整えてほしい。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 国民健康保険法第58条に規定があり、政策体系に結びついている。	担当者による 評価 3
	② 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 出産育児一時金は、任意給付であり、給付内容は、保険者の判断に委ねられているが、ほとんどの自治体で同額を支給している。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 国民健康保険加入者以外、対象にできない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 理由】 国民健康保険法の範囲内の業務であり、向上の余地はない。	有効性 3
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 出産育児一時金は、任意給付であり、給付内容は、保険者の判断に委ねられているが、ほとんどの自治体で同額を支給しているので、廃止できない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 類似の事業はない。 他に手段がある場合のみ → <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない 【↓ 連携の現状】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 出産育児一時金は、任意給付であり、給付内容は、保険者の判断に委ねられているが、ほとんどの自治体で同額を支給していることから、支給金額を下げることはできない。	効率性 3
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 職員の業務時間は少なく、削減することはできない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 国民健康保険加入者全員が対象者であるので、公平・公正である。	公平性 3
	⑩ アクションプランとの関連性 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直し余地がないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 関連する項目がある場合 → <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 出産育児一時金は、任意給付であり、給付内容は、保険者の判断に委ねられている。しかしながら、ほとんどの自治体で同額を支給している。																		
(3) 今後の事業の方向性 ……複数選択可 ・改革改善案 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) 改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) を記載 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)																			
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width:5%; text-align: center;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">削減</td> <td style="width:10%; text-align: center;">維持</td> <td style="width:10%; text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">低下</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下	維持	○	×		低下	×	×	
成果	コスト																		
	削減		維持	増加															
	向上	維持	低下																
維持	○	×																	
低下	×	×																	